

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	5,089,578			4,464,202	実質収支比率			8.7
市町村名	東串良町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	4,849,342	4,179,355	経常収支比率	87.4	86.2	(92.3)	(92.4)	
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	240,236	284,847	(※1)					
					近畿	×	実質収支	230,037	284,490	財政力指数	0.38	0.39			
人口	27年国調(人)	6,530	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-54,453	109,286	公債費負担比率	12.7	12.7			
	22年国調(人)	6,802			過疎	○	積立金	260,656	60,327	健全化判断比率					
	増減率(%)	-4.0			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	6,804	第1次	27年国調	1,075	22年国調	1,184	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	6,712		うち日本人(人)	6,902	33.1	35.2	指数表選定	○	実質単年度収支	206,203	169,613	実質公債費比率	5.8	6.1
	28.01.01(人)	6,815	第2次	うち日本人(人)	6,815	584	582			基準財政収入額	838,534	861,464	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	-1.4		うち日本人(%)	-1.5	18.0	17.3			基準財政需要額	2,269,695	2,269,757			
	面積(km <sup>2</sup> )	27.78		第3次	うち日本人(%)	48.9	47.5			標準税収入額等	1,071,869	1,104,267			
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	235								経常経費充当一般財源等	2,350,244	2,355,781			
世帯数(世帯)	2,826								歳入一般財源等	3,304,205	3,202,273				
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,206,221	5,015,794				
	市区町村長	1	7,590	一般職員		78	239,538	3,071	うち公的資金	4,878,782	4,650,867				
	副市区町村長	1	5,940	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	67,629	134,615				
	教育長	1	5,530	うち技能労務職員		3	8,172	2,724	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,060	教育公務員		2	*	*	土地開発基金現在高	191,421	191,421				
	議会副議長	1	2,480	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	1,611,185	1,350,529				
	議会議員	8	2,270	合計		80	247,258	3,091	減債基金	228,137	228,043				
					ラスパイレシ指数			96.1	その他特定目的基金	305,809	242,460				
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
		(2)	東串良町国民健康保険特別会計	(6)	東串良町簡易水道事業特別会計	(7)	大隅肝属広域事務組合			(8)	大隅肝属地区消防組合				
		(3)	東串良町介護保険特別会計(保険事業勘定)			(9)	鹿児島市町村総合事務組合			(10)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
		(4)	東串良町介護保険特別会計(サービス事業勘定)			(11)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								
		(5)	東串良町後期高齢者医療特別会計												

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	942,320	18.5	942,320	37.0	普通税	942,320	100.0	-	議会費	69,895	1.4	-	69,879	
地方譲与税	36,192	0.7	36,192	1.4	法定普通税	942,320	100.0	-	総務費	1,295,420	26.7	189,661	840,453	
利子割交付金	327	0.0	327	0.0	市町村民税	216,903	23.0	-	民生費	1,337,254	27.6	410	662,978	
配当割交付金	815	0.0	815	0.0	個人均等割	9,320	1.0	-	衛生費	235,866	4.9	15,673	199,244	
株式等譲渡所得割交付金	469	0.0	469	0.0	所得割	179,450	19.0	-	労働費	-	-	-	-	
地方消費税交付金	107,907	2.1	107,907	4.2	法人均等割	13,833	1.5	-	農林水産業費	509,617	10.5	253,835	222,349	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	14,300	1.5	-	商工費	25,432	0.5	520	22,112	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	650,443	69.0	-	土木費	333,714	6.9	301,095	132,006	
自動車取得税交付金	4,437	0.1	4,437	0.2	うち純固定資産税	251,040	26.6	-	消防費	262,086	5.4	66,180	248,082	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,403	2.9	-	教育費	339,115	7.0	91,828	248,513	
地方特例交付金	2,995	0.1	2,995	0.1	市町村たばこ税	47,571	5.0	-	災害復旧費	-	-	-	-	
地方交付税	1,559,836	30.6	1,429,294	56.1	ふる産税	-	-	-	公債費	440,943	9.1	-	418,353	
普通交付税	1,429,294	28.1	1,429,294	56.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	130,542	2.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	4,849,342	100.0	919,202	3,063,969	
(一般財源計)	2,655,298	52.2	2,524,756	99.1	法定目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,086	0.0	1,086	0.0	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	69,566	1.4	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	40,846	0.8	2,223	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	4,989	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	516,110	10.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	550,029	10.8	-	-	合計	942,320	100.0	-						
財産収入	34,377	0.7	19,141	0.8										
寄附金	269,386	5.3	-	-										
繰入金	37,057	0.7	-	-										
繰越金	284,847	5.6	-	-										
諸収入	34,489	0.7	67	0.0										
地方債	591,498	11.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	142,298	2.8	-	-										
歳入合計	5,089,578	100.0	2,547,273	100.0										

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	99.0	98.9
現・計	96.4	96.2
市町村民税	98.2	98.6
純固定資産税	91.9	90.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	421,791	実質収支	36,822
簡易水道	6,700	再差引収支	-5,334
上水道	-	加入世帯数(世帯)	1,262
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,217
交通	-	被保険者	109
国民健康保険	118,284	1人当り	134
その他	296,807	保険給付費	325

目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	69,895	1.4	-	69,879
総務費	1,295,420	26.7	189,661	840,453
民生費	1,337,254	27.6	410	662,978
衛生費	235,866	4.9	15,673	199,244
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	509,617	10.5	253,835	222,349
商工費	25,432	0.5	520	22,112
土木費	333,714	6.9	301,095	132,006
消防費	262,086	5.4	66,180	248,082
教育費	339,115	7.0	91,828	248,513
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	440,943	9.1	-	418,353
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,849,342	100.0	919,202	3,063,969

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,975,868	40.7	1,378,249	1,377,421	51.2
人件費	725,176	15.0	706,034	706,034	26.3
うち職員給	402,790	8.3	386,897	-	-
扶助費	809,749	16.7	253,862	253,034	9.4
公債費	440,943	9.1	418,353	418,353	15.6
元利償還金	440,936	9.1	418,346	418,346	15.6
うち元金	401,071	8.3	378,481	378,481	14.1
うち利子	39,865	0.8	39,865	39,865	1.5
一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
その他の経費	1,954,272	40.3	1,389,491	972,823	36.2
物件費	535,219	11.0	401,565	338,290	12.6
維持補修費	7,430	0.2	222	222	0.0
補助費等	634,498	13.1	384,521	325,320	12.1
うち一部事務組合負担金	232,006	4.8	231,475	226,926	8.4
繰出金	421,791	8.7	343,133	308,991	11.5
積立金	354,204	7.3	260,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,130	0.0	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	919,202	19.0	296,229	-	-
うち人件費	76,158	1.6	50,202	-	-
普通建設事業費	919,202	19.0	296,229	-	-
うち補助	474,586	9.8	174,441	-	-
うち単独	396,690	8.2	87,362	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,849,342	100.0	3,063,969	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 鹿児島県東串良町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,089	4,849	240	230	37	5,206	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

鹿児島県東串良町

人口	6,804人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,712人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	27.78km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.8%
歳入総額	5,089,578千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,849,342千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O
実質収支	230,037千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O
標準財政規模	2,643,461千円		
地方債現在高	5,206,221千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

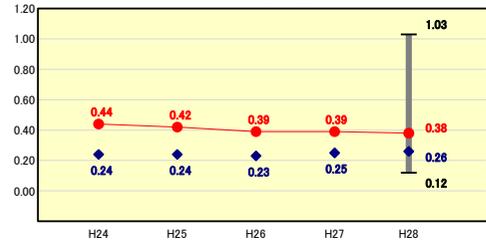
#### 財政力

財政力指数 [0.38]

類似団体内順位 10/96 全国平均 0.50 鹿児島県平均 0.28

##### 財政力指数の分析欄

類似団体内平均値は上回っているものの、財政力指数は年々減少傾向にある。町税などの自主財源が乏しく、地方交付税や補助金等への依存度が高い財政構造にある。  
 定員適正化計画による人件費の削減等の歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、町税等の収納率向上を図り、歳入確保に努める。



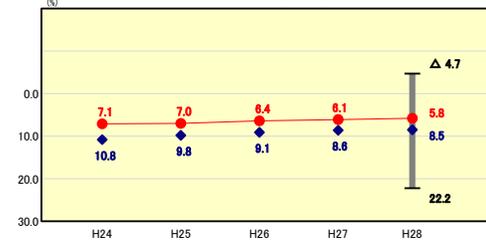
#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.8%]

類似団体内順位 24/96 全国平均 6.9 鹿児島県平均 7.3

##### 実質公債費比率の分析欄

地方債抑制への取り組みにより、類似団体内平均値、全国平均、鹿児島県平均と比較し、下回っている。  
 今後においても引き続き、当該年度の地方債発行額を償還額以下になるようにし、計画的な地方債の発行に努める。



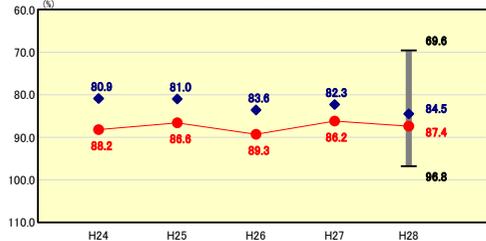
#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.4%]

類似団体内順位 65/96 全国平均 92.5 鹿児島県平均 90.0

##### 経常収支比率の分析欄

扶助費等の増加により、類似団体内平均値を上回っている。各種歳入の確保、事務経費の見直しを行い、経常経費の削減に努める。



#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.76人]

類似団体内順位 20/96 全国平均 7.90 鹿児島県平均 8.62

##### 人口千人当たり職員数の分析欄

これまでも適正な定員管理に取り組んでいるが、行財政改革に努め、定員管理の適正化を図る。



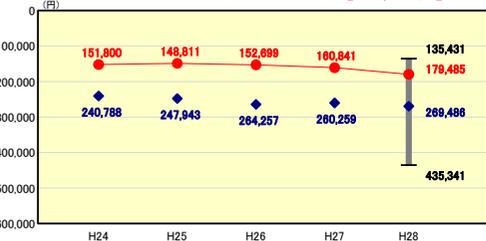
#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [179,485円]

類似団体内順位 10/96 全国平均 123,135 鹿児島県平均 135,629

##### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口一人あたりの決算額は、類似団体内平均値を下回っているが、年々増加傾向にある。  
 今後更なる行財政改革の推進を図り、職員定数の適正化による人件費の削減に努める。



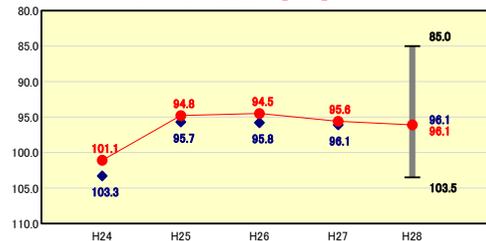
#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [96.1]

類似団体内順位 37/96 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

##### ラスパイレース指数の分析欄

ほぼ横ばいの値となっており、全国市平均、全国町村平均に比べ、下回っている。  
 人事評価制度による給与の適正化や定員管理により、適正な給与水準に努める。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

鹿児島県東串良町

## 経常収支比率の分析

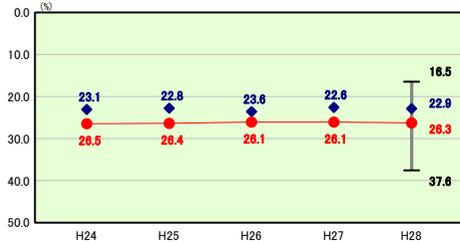
人口	6,804	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	6,712	人(H29.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	27.78	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	5.8	%
歳入総額	5,089,578	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	4,849,342	千円	市 町 村 類 型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	230,037	千円	( 年 度 毎 )	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	2,643,461	千円			
地方債現在高	5,206,221	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

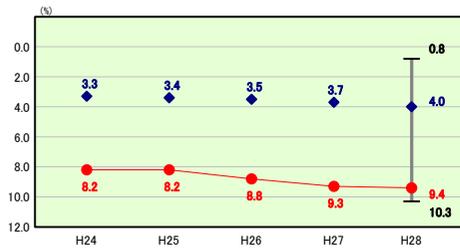
類似団体内順位 77/96 全国平均 23.7 鹿児島県平均 24.4



**人件費の分析欄**  
 定員管理及び給与の適正化に努めており、前年度と同水準となっている。  
 今後も定員管理及び給与の適正化に努め、人件費の抑制に努める。

### 扶助費

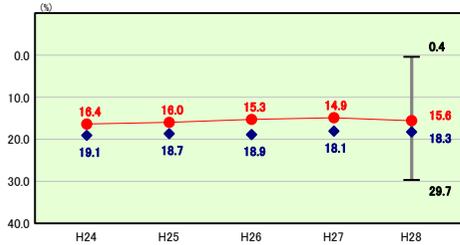
類似団体内順位 94/96 全国平均 12.4 鹿児島県平均 12.4



**扶助費の分析欄**  
 前年度とほぼ同水準となっており、類似団体内平均値を大きく上回っている。  
 高齢化率の上昇等により厳しい状況下にあるが、福祉サービス等の低下を招かないよう配慮し、扶助費の抑制に努める。

### 公債費

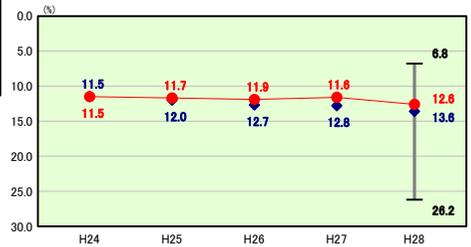
類似団体内順位 30/96 全国平均 17.7 鹿児島県平均 19.7



**公債費の分析欄**  
 厳しい財政状況が続いており、昨年より0.7ポイント増となっている。  
 今後も費用対効果を考慮した事業の選択を行い、地方債発行額を償還額以下になるように努め、財政の健全化を図る。

### 物件費

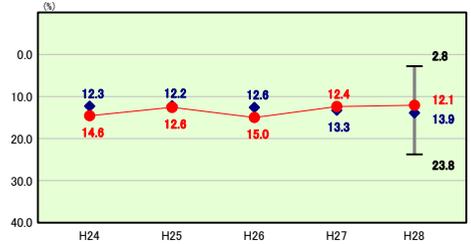
類似団体内順位 35/96 全国平均 14.8 鹿児島県平均 13.1



**物件費の分析欄**  
 前年度より1.0ポイント増加したものの、類似団体内平均値とほぼ同程度となっている。  
 職員のコスト意識を高め、物件費に係る費用を見直すとともに、費用対効果を考慮した経費節減に努める。

### 補助費等

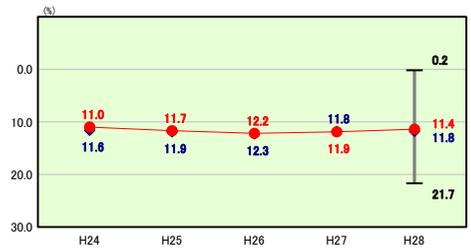
類似団体内順位 28/96 全国平均 10.4 鹿児島県平均 6.8



**補助費等の分析欄**  
 前年度より0.3ポイント下回り、類似団体内平均値も下回っている。  
 今後も、行財政改革や補助事業の見直しを進め、補助費の抑制に努める。

### その他

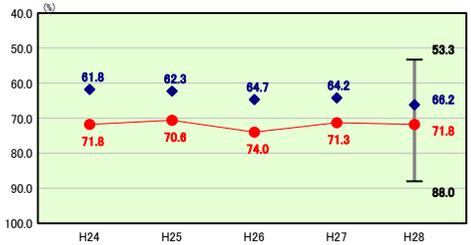
類似団体内順位 44/96 全国平均 13.5 鹿児島県平均 13.6



**その他の分析欄**  
 前年度とほぼ同水準となっており、毎年類似団体内平均値並みとなっている。  
 高齢化率の上昇に伴い、国民健康保険事業・介護保険事業への繰出金は、多額となっているが、社会保障制度上、重要な事業となっているため、サービスの低下を招かないよう調整を行い、健全な事業運営を図る。

### 公債費以外

類似団体内順位 80/96 全国平均 74.8 鹿児島県平均 70.3



**公債費以外の分析欄**  
 類似団体内平均値を上回っているが、高齢化率の上昇に伴う扶助費の増が考慮される。  
 厳しい財政下ではあるが、サービス低下を招かないよう配慮しながら、経費抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

鹿児島県東串良町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	725,176	106,581	134,601	▲ 20.8
賃金(物件費)	64,328	9,454	15,652	▲ 39.6
一部事務組合負担金(補助費等)	110,980	16,311	22,688	▲ 28.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,308	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,408	4,910	6,215	▲ 21.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	76,158	11,193	3,213	248.4
▲退職金	▲ 122,768	▲ 18,044	▲ 15,018	20.1
合計	887,282	130,406	170,662	▲ 23.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.76	15.35	▲ 3.59
ラスパイレース指数	96.1	96.1	0.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

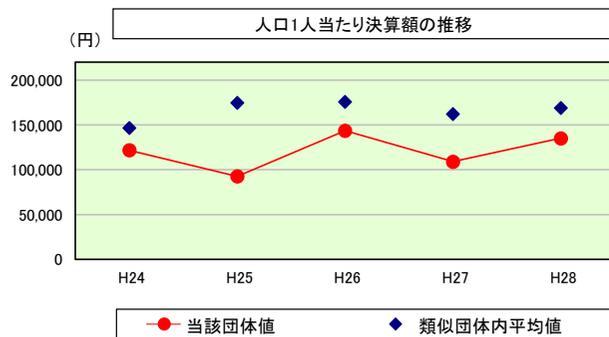


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	440,936	64,805	102,910	▲ 37.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	73	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	271	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	6,505	956	22,640	▲ 95.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	41,806	6,144	4,886	25.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	300	44	1,587	▲ 97.2
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	7	1	17	▲ 94.1
▲特定財源の額	▲ 22,590	▲ 3,320	▲ 4,567	▲ 27.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 336,739	▲ 49,491	▲ 91,042	▲ 45.6
合計	130,225	19,139	36,776	▲ 48.0

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

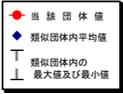
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	858,083	121,766	10.6	146,641	0.3	10.3
うち単独分	663,825	94,200	11.4	68,142	▲ 9.7	21.1
H25	650,888	92,679	▲ 23.9	174,587	19.1	▲ 43.0
うち単独分	448,001	63,791	▲ 32.3	79,695	17.0	▲ 49.3
H26	1,004,621	143,538	54.9	175,675	0.6	54.3
うち単独分	466,104	66,596	4.4	87,698	10.0	▲ 5.6
H27	752,625	109,044	▲ 24.0	162,193	▲ 7.7	▲ 16.3
うち単独分	480,358	69,597	4.5	79,985	▲ 8.8	13.3
H28	919,202	135,097	23.9	168,868	4.1	19.8
うち単独分	396,690	58,302	▲ 16.2	79,360	▲ 0.8	▲ 15.4
過去5年間平均	837,084	120,425	8.3	165,593	3.3	5.0
うち単独分	490,996	70,497	▲ 5.6	78,976	1.5	▲ 7.1

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

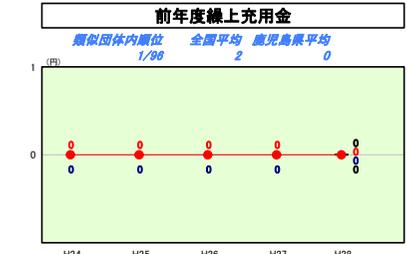
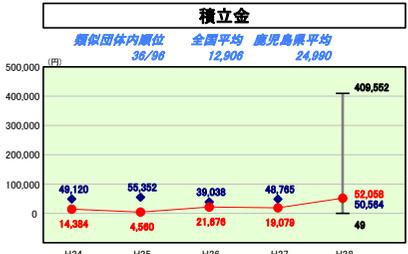
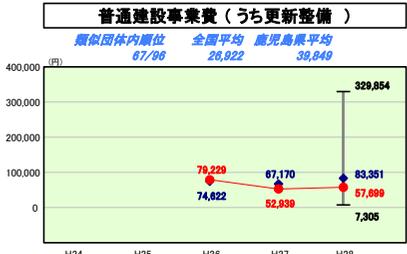
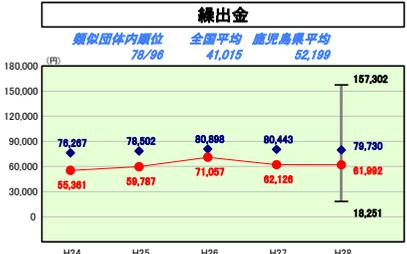
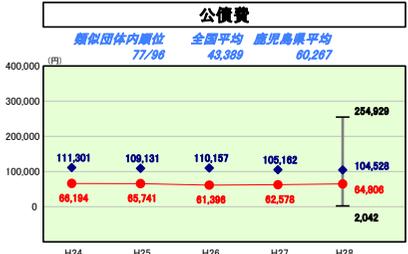
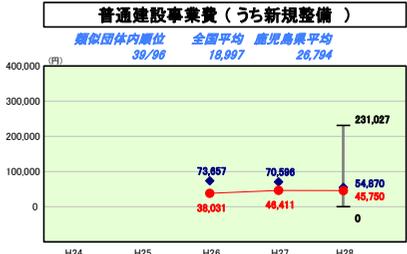
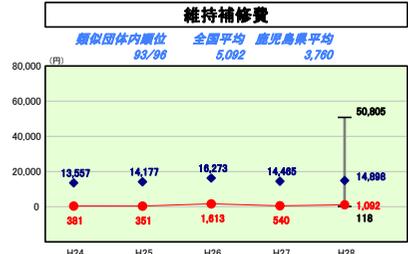
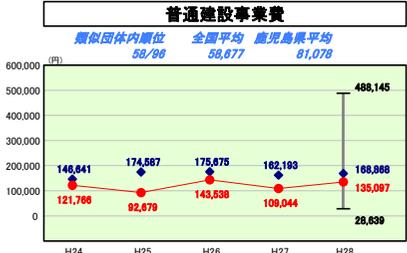
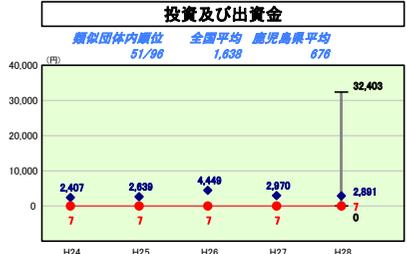
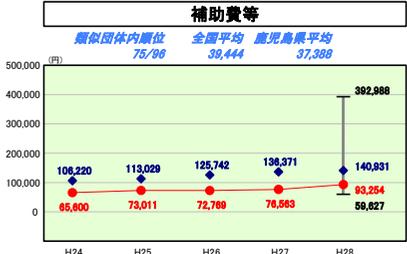
平成28年度

鹿児島県東串良町

人口	6,804	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	6,712	人(H29.1.1現在)	通収実収赤字比率	-	%			
面積	27.78	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	5.8	%			
歳入総額	5,089,578	千円	得未負担比率	-	%			
歳出総額	4,849,342	千円	市町村類型	H24 II-O	H25 II-O	H26 II-O	H27 II-O	H28 II-O
実収収支	230,037	千円	(年度毎)	H27 II-O	H28 II-O			
標準財政規模	2,643,461	千円						
地方債現在高	5,206,221	千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析欄

全般的に類似団体内平均値を下回っているものの、扶助費が大きく上回っている状況である。団塊世代が高齢者となる状況を考慮すると今後も増加する見込みである。厳しい財政下であるが、全般的な事業見直しを行い、健全な財政運営を図る。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

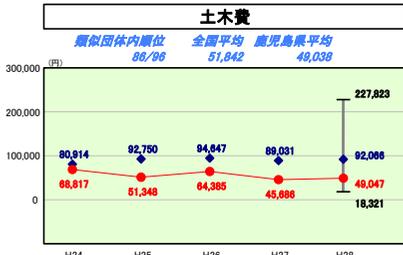
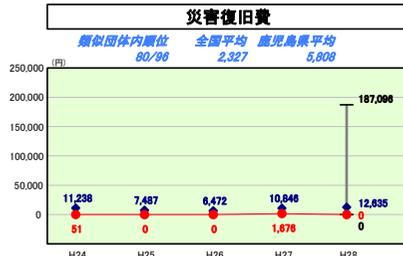
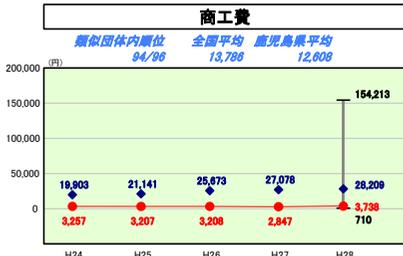
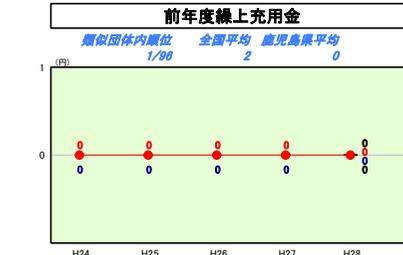
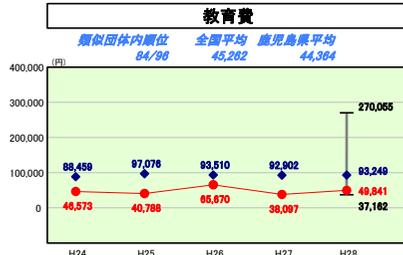
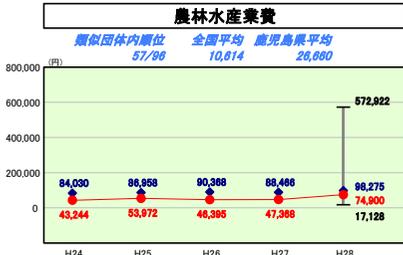
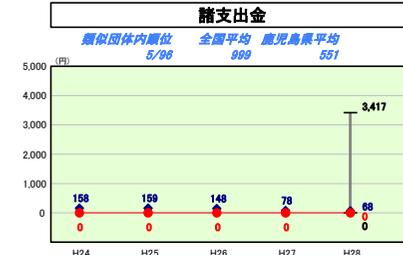
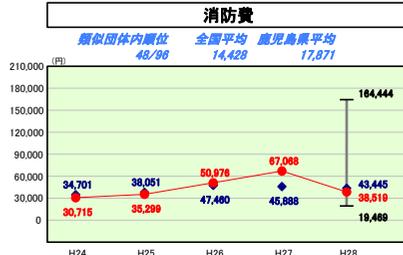
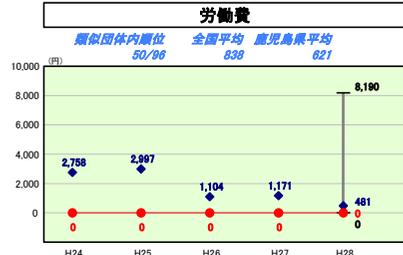
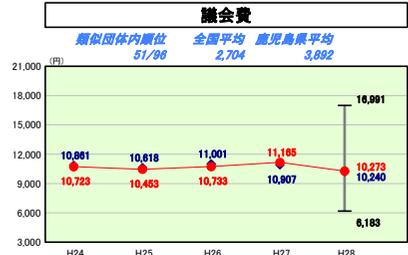
平成28年度

鹿児島県東串良町

人口	6,804	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	6,712	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%			
面積	27.78	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	5.8	%			
歳入総額	5,089,578	千円	得率負担比率	-	%			
歳出総額	4,849,342	千円	市町村類型	H24 II-O	H25 II-O	H26 II-O	H27 II-O	H28 II-O
実収収支	230,037	千円	(年度毎)	H27 II-O	H28 II-O			
標準財政規模	2,643,461	千円						
地方債現在高	5,206,221	千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



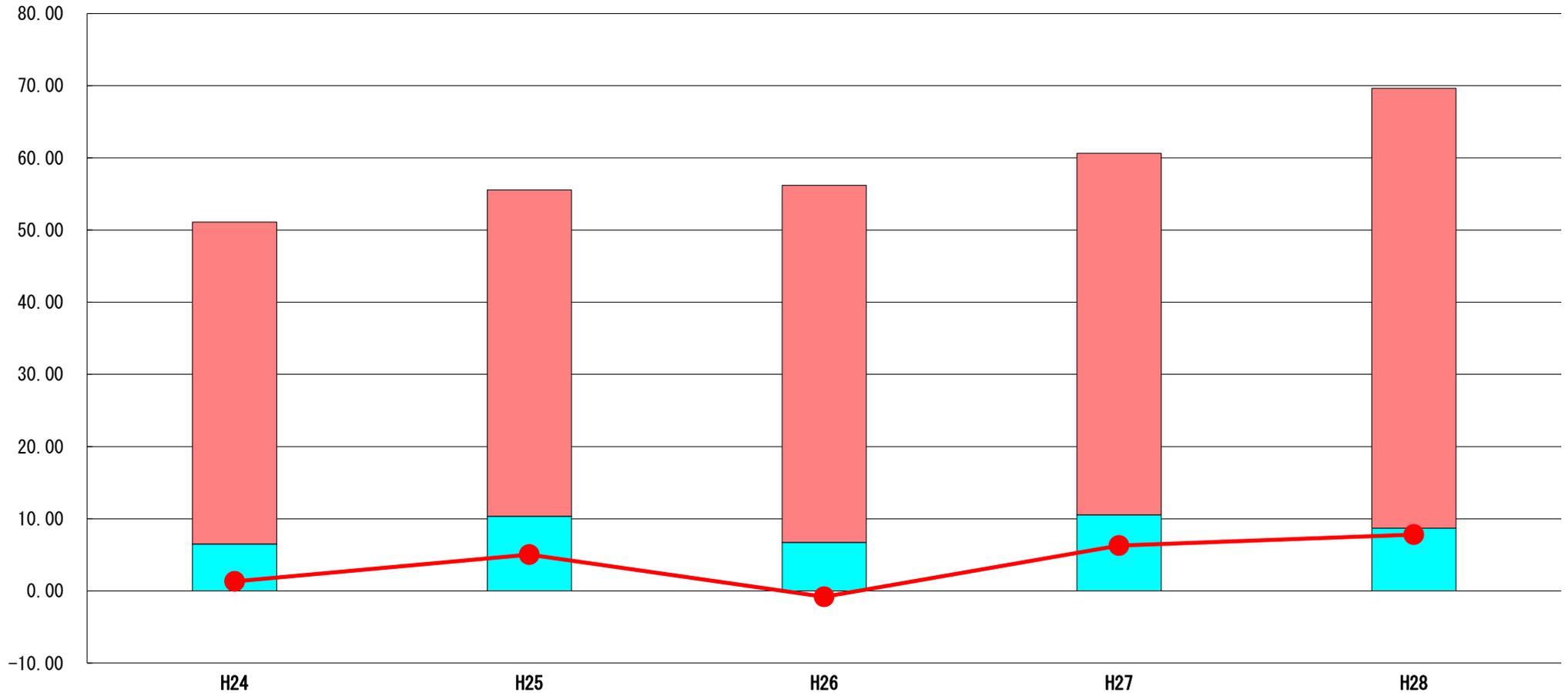
**目的別歳出の分析概**  
 全般的に類似団体内平均値を下回っているものの、総務費が大きく増大している。  
 定住化促進事業、庁舎の修繕費によるものであるが、費用対効果を考慮した事業を推進し、更なる財政健全化を図る。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

鹿児島県東串良町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		44.59	45.23	49.49	50.08	60.95
 実質収支額		6.51	10.34	6.72	10.55	8.70
 実質単年度収支		1.32	5.03	▲ 0.81	6.29	7.80

### 分析欄

財政調整基金は増加しているものの、施設の老朽化による修繕費の増大が考慮され、歳出の増加が見込まれる。

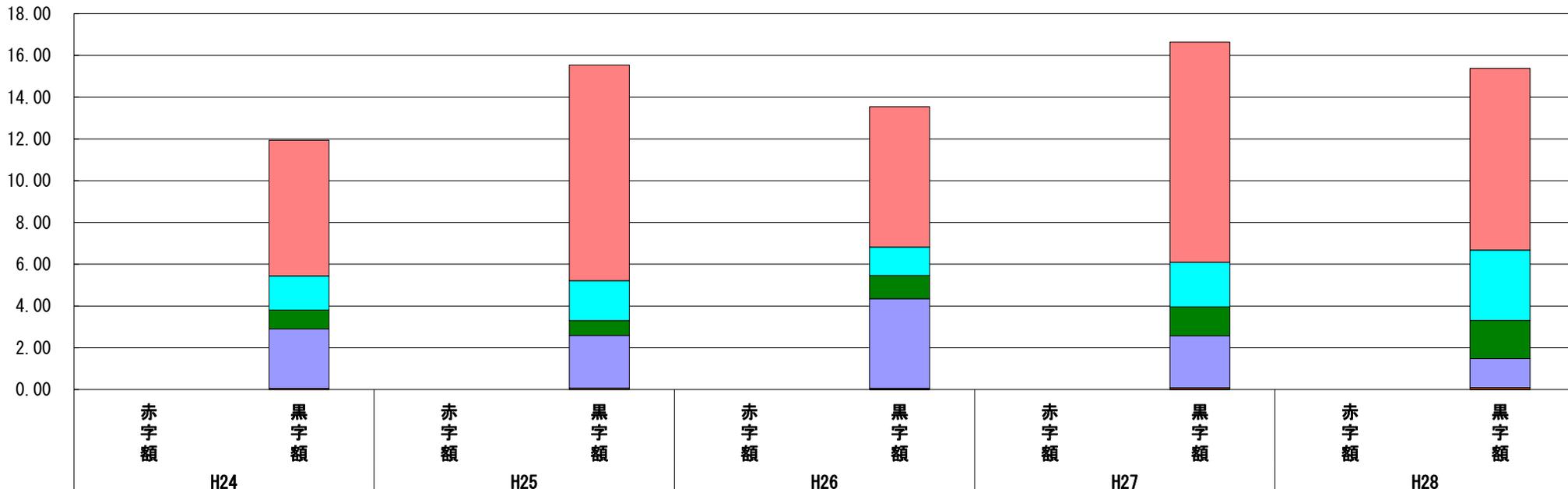
歳入では固定資産税（国有資産等所在市町村交付金）等の減額により、自主財源の減少が見込まれることから、今後更に厳しい財政状況が予想されるため、歳入歳出の均衡が保てるよう備える必要がある。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

鹿児島県東串良町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		6.50	10.33	6.72	10.54	8.70
東串良町介護保険特別会計 (保険事業勘定)		1.63	1.91	1.36	2.14	3.37
東串良町簡易水道事業特別会計		0.91	0.71	1.11	1.39	1.83
東串良町国民健康保険特別会計		2.85	2.52	4.29	2.49	1.39
東串良町介護保険特別会計 (サービス事業勘定)		0.05	0.07	0.05	0.06	0.07
東串良町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.02	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

全会計の収支は黒字となっている。  
それぞれの特別会計で効果的な事業展開を図り、黒字を継続できるように、財政健全化に努める。

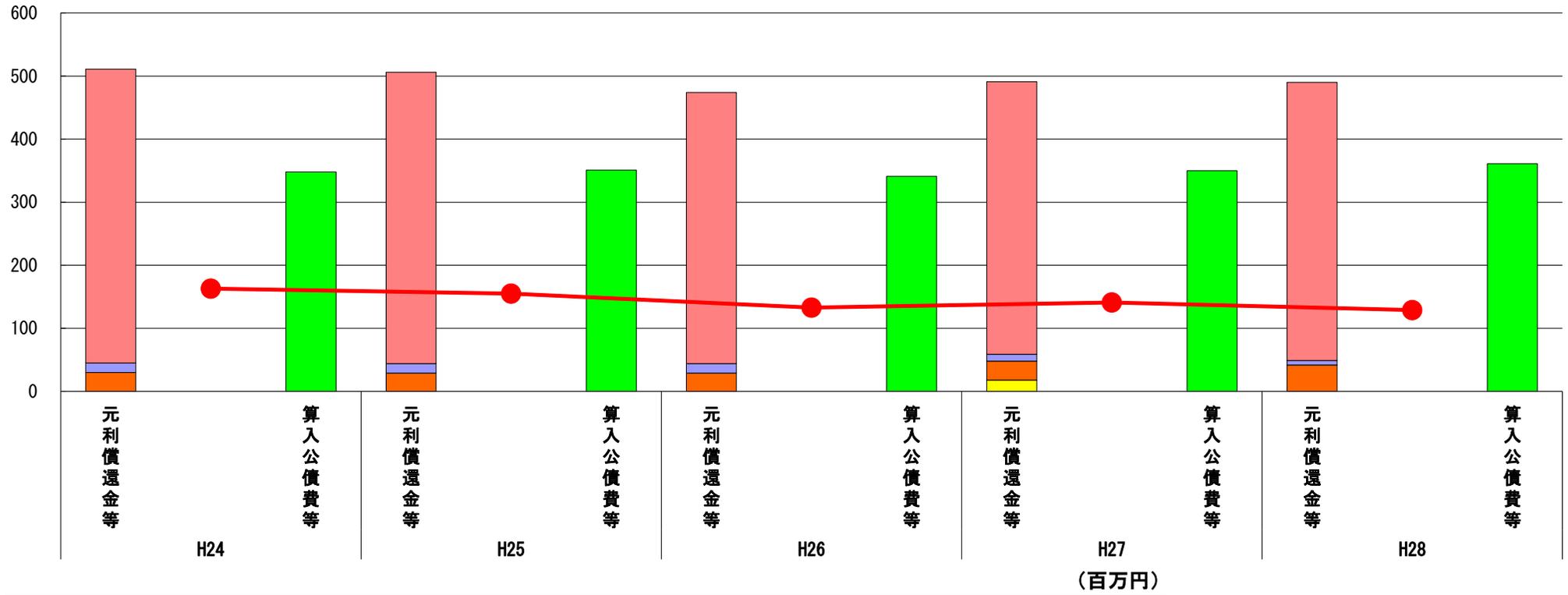
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

鹿児島県東串良町

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		466	462	430	432	441
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		15	15	15	11	7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		30	29	29	30	42
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	0	18	0
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		348	351	341	350	361
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		163	155	133	141	129

## 分析欄

当該年度の地方債発行額を償還額以下になるように計画的な地方債の発行に取り組み、実質公債比率の改善に努める。

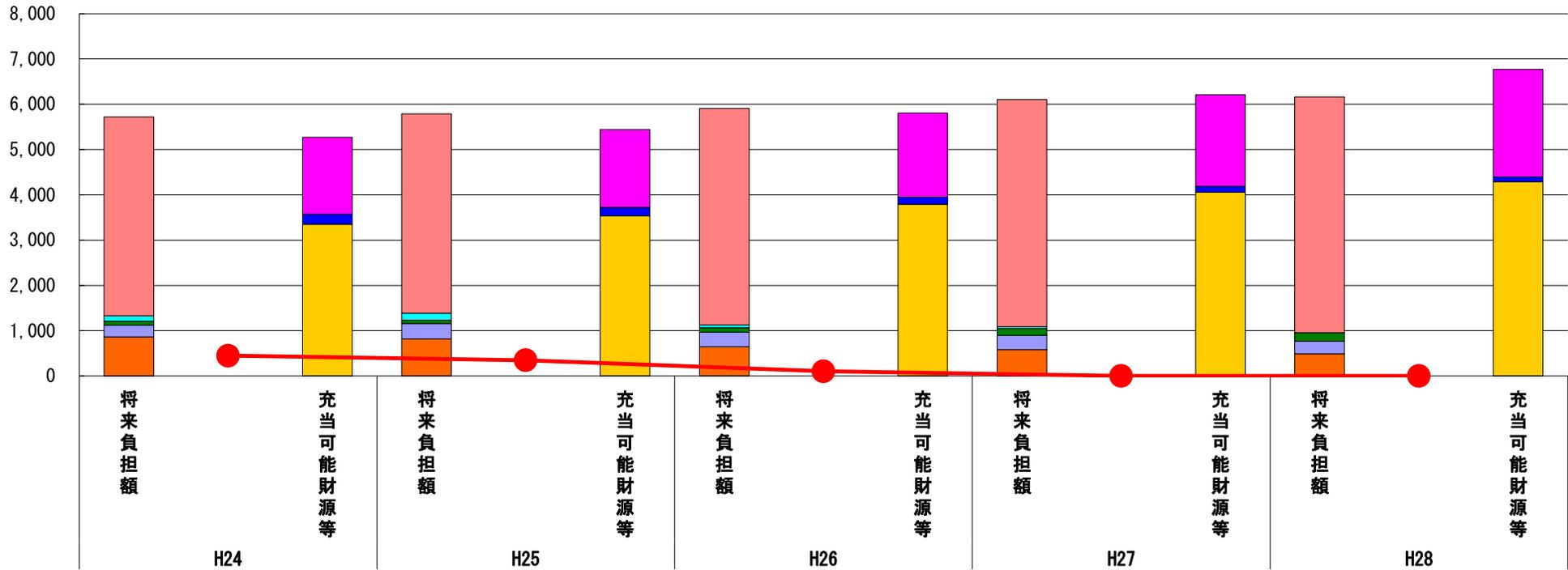
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

鹿児島県東串良町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,391	4,404	4,783	5,016	5,206
	債務負担行為に基づく支出予定額		120	154	60	43	3
	公営企業債等繰入見込額		84	72	97	148	187
	組合等負担等見込額		263	343	321	315	278
	退職手当負担見込額		862	817	648	583	490
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,702	1,719	1,862	2,018
充当可能特定歳入			221	192	155	131	109
基準財政需要額算入見込額			3,350	3,531	3,790	4,058	4,289
(A) - (B)	将来負担比率の分子		447	348	102	▲ 104	▲ 611

## 分析欄

将来負担比率については、財政調整基金への積み増しにより分子が減少することとなった。今後も、住民サービスの低下を招かないよう十分配慮しながら、公債費や義務的経費の削減に取り組み、財政の健全化に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

鹿児島県東串良町

人口	6,804	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,712	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	27.78	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.8	%
歳入総額	5,089,578	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,849,342	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	230,037	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	2,643,461	千円			
地方債現在高	5,206,221	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 57.2</p> <p>鹿児島県平均 58.4</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄 ここへ入力</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 13.5</p> <p>鹿児島県平均 13.7</p> <p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄 ここへ入力</p>
---	--

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

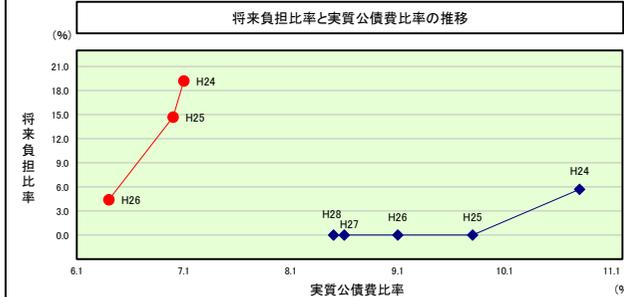
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄  
ここへ入力

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄  
将来負担比率・実質公債費比率は類似団体平均値を下回っており、今後も、住民サービスの低下を招かないよう十分配慮しながら、計画的な地方債の発行と元利償還金の減少に取り組むとともに、公債費や義務的経費の削減を中心に、財政の健全化に努める。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	19.2	14.7	4.4	-	-
	実質公債費比率	7.1	7.0	6.4	6.1	5.8
類似団体内平均値	将来負担比率	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	10.8	9.8	9.1	8.6	8.5

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

鹿児島県東串良町

人	口	6,804	人(29.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%			
うち	日	6,712	人(29.1.1現在)	運	輸	実	資	赤	字	比	率			
	本	27.78	千円	実	資	公	債	費	比	率	5.8			
面	積	5,089,578	千円	得	茶	負	担	比	率	-	%			
入	総	4,849,342	千円	市	町	村	類	型	H24	Ⅱ-0	H25	Ⅱ-0	H26	Ⅱ-0
出	総	230,037	千円	(	年	度	毎	)	H27	Ⅱ-0	H28	Ⅱ-0		
実	取	2,643,461	千円											
収	支	6,206,221	千円											
標準	財政													
規模	現在													
高														

- ※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

ここに入力

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

鹿児島県東串良町

人	口	6,804	人 (H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人		6,712	人 (H29.1.1現在)	運 轉 実 質 赤 字 比 率	-	%
面	積	27.78	ha	実 質 公 債 費 比 率	5.8	%
歳 入	総 額	5,089,578	千円	特 養 費 担 比 率	-	%
歳 出	総 額	4,849,342	千円	市 町 村 類 型	H24 II-O	H25 II-O
実 質 収 支		230,037	千円	( 年 度 毎 )	H27 II-O	H28 II-O
標準財政規模		2,643,461	千円			
地方債現在高		5,206,221	千円			

- ※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

ここに入力